

おごおり 議会だより

No.175

平成30年8月1日

おごおりの
たからもの



小郡小学校

- P 2 新議員の紹介
- P 3 議会の新体制
- P 4～11 市政を問う・一般質問14人
- P 11～15 常任委員会審査報告、議案の主な内容、人事案件、お知らせ、議案審議結果一覧
- P 16 賛否が分かれた案件、9月定例会の会期日程(予定)、編集後記

発行責任 福岡県小郡市議会

新議員の紹介

平成30年4月22日の小郡市議会議員選挙により
18名の議員が選ばれました。
(任期平成30年5月14日～平成34年5月13日)

○ 数字は議席番号
【 】は所属会派
()は常任委員会

<p>③ 小坪 (事務所) 三沢4225番地88 ☎ 080-1278914058</p> <p>輝美 (日本共産党) (保健福祉)</p>	<p>② 深川 大板井167番地7 ☎ 80-8170</p> <p>博英 (無所属) 【志成会】 (都市経済)</p>	<p>① 佐藤 三沢4225番地309 ☎ 64-19550</p> <p>源 (無所属) 【おごおり創志会】 (総務文教)</p>	<p>○ 数字は議席番号 【 】は所属会派 ()は常任委員会</p>
<p>⑥ 大場 大保1042番地1-101 ☎ 23-10200</p> <p>美紀 (無所属) 【おごおり創志会】 (保健福祉)</p>	<p>⑤ 高木 松崎944番地 ☎ 72-2548</p> <p>良郎 (無所属) 【志成会】 (総務文教)</p>	<p>④ 小野 三沢3944番地1 ☎ 75-16465</p> <p>壽義 (無所属) 【おごおり創志会】 (都市経済)</p>	
<p>⑩ 田代 小郡2389番地31 ☎ 72-16386</p> <p>和誠 (無所属) 【志成会】 (保健福祉)</p>	<p>⑨ 古賀 干潟700番地1 ☎ 72-16412</p> <p>敏彦 (無所属) 【志成会】 (都市経済)</p>	<p>⑧ 後藤 希みが丘二丁目11番地4 ☎ 75-10287</p> <p>理恵 (自由民主党) 【志成会】 (都市経済)</p>	
<p>⑭ 井上 寺福童496番地12-105 ☎ 73-13966</p> <p>勝彦 (無所属) 【おごおり創志会】 (保健福祉)</p>	<p>⑬ 新原 小郡1304番地2 ☎ 73-12123</p> <p>善信 (無所属) 【市民クラブ】 (総務文教)</p>	<p>⑫ 田中 希みが丘四丁目3番地2 ☎ 75-14881</p> <p>雅光 (公明党) 【公明党】 (総務文教)</p>	
<p>⑱ 入江 三沢75番地41 ☎ 75-18792</p> <p>和隆 (無所属) 【おごおり創志会】 (総務文教)</p>	<p>⑰ 佐々木 下西鯉坂1151番地 ☎ 72-14093</p> <p>益雄 (無所属) 【おごおり創志会】 (保健福祉)</p>	<p>⑮ 山田 二夕686番地1 ☎ 72-14570</p> <p>忠 (自由民主党) 【志成会】 (総務文教)</p>	

議長就任あいさつ

このたびの臨時会における議長選挙の結果、小郡市議会第25代議長に就任致しました。大変光栄でありますとともに、責務の大きさに身の引き締まる思いであります。

人口減少、少子高齢化という厳しい時代に、市政の発展ならびに市民福祉の向上を図るには執行部と議会が相互に切磋琢磨しながら知恵を出しあうことが求められています。中でも議会が果たすべき役割は行政の監視機関としての機能はもちろんですが、さまざまな課題解決のために、これまでの慣例にとらわれることなく、より一層の創意工夫と努力を積み重ね、必要な政策の提言を行う事も重要だと考えます。そのためには「チーム議会」として日夜研鑽することが求められますので、市民の皆様には、今後とも市議会の活動につきましてもご理解を頂き、また様々なお立場からのご指導ならびにご助言を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

小郡市議会議長

入江 和隆

議会の新体制

★小郡市議会では、議案等を効率的、専門的に審査・調査するために、次の3つの常任委員会を設置しています。

議長・副議長



(議長)
入江 和隆

(副議長)
佐々木益雄

監査委員

井上 勝彦

議会運営委員会

委員 長	田中 雅光
副委員 長	田代 和誠
委員	小坪 輝美
委員	高木 良郎
委員	大場 美紀
委員	立山 稔
委員	井上 勝彦
委員	廣瀬 勝栄

総務文教常任委員会

【今年度重点調査項目】

- ・災害時の体制づくりについて
- ・教育環境の現状と課題の確認について

◎委員長、○副委員長



新原善信 ◎山田 忠 田中雅光
入江和隆 ○佐藤 源 高木良郎

保健福祉常任委員会

【今年度重点調査項目】

- ・地域包括ケアシステムについて
- ・子育て支援について
- ・障害者福祉について

◎委員長、○副委員長



井上勝彦 ◎百瀬光子 田代和誠
佐々木益雄 ○大場美紀 小坪輝美

都市経済常任委員会

【今年度重点調査項目】

- ・産業の活性化について
- ・公共交通について
- ・観光の推進について

◎委員長、○副委員長



廣瀬勝栄 ◎古賀敏彦 小野壽義
深川博英 ○後藤理恵 立山 稔

6月定例会 一般質問通告一覧表

個人質問										代表質問																				
2	1	2	1	1	2	1	1	1	3	2	1	2	1	4	3	2	1	3	2	1										
職員	恋来い！おごおり創生戦略について	電子母子健康手帳の導入について	幼児教育および幼児施設のあり方について	投票率向上について	農業施策について	行政機構改革について	子育て支援について	切れ目のない特色ある子育て支援について	小郡学童保育所の建替えについて	受動喫煙防止対策について	定住促進について	幼児教育について	学童保育所について	国民健康保険税について	多様な保育による子育て支援について	河川について	小学生の通学について	空き家対策について	道の駅構想について	子育て支援について	道の駅構想について	市と観光協会との関係について	財政問題について	人事政策について	市政について	公共施設の総合管理計画について	ため池の管理について	（仮）味坂スマートICについて	創志会代表	おごおり
廣瀬	勝栄	後藤	理恵	大場	美紀	山田	忠	田代	和誠	新原	善信	百瀬	光子	立山	稔	小坪	輝美	佐藤	源	小野	壽義	古賀	敏彦	高木	良郎	志成会代表	井上	勝彦		



井上 勝彦
(おごおり創志会)

（仮）味坂スマートICについて

中・長期的に見て経済の活性化に寄与する事業だと思えます。整備にかかる財政負担についてはどのようになっていますか。また、設置予定地は内水排除等の課題もあります。将来負担も考慮して慎重な議論を求めます。

市長ースマートインターチェンジやアクセス道路の費用負担について、地元負担がないということこれまでの方針を踏まえ引き続き国と県により進めていただこう要望活動を行っていきます。

都市建設部長ー2県2市で協議中の準備会で場所、構造、事業費等の検討を行っております。方向性の合意がとれた段階で、すぐに議会と協議をします。

ため池の管理について

都市化が進み水質の悪化に繋がりが、悪臭や害虫などの課題は多くの市民・地域から要望が出されていますが、環境改善に対する市の取り組みはどうなっていますか。



【調査検討中の大板井（上）堤】

市長ー昨年、水利関係者から大板井（上）堤のため池機能は不要との結論が出され、埋め立てによる環境改善の要望書が地域より提出され、市では今年度調査設計を行い、その結果をもとに埋め立てによる環境改善の検討を行うことにしています。

大板井（上）堤の例などを1つのモデルとしまして、今後の社会情勢の変化や農業を取り巻く環境の変化に応じて検討、対応していきたいと考えています。

環境経済部長ー市としては、草刈りのときのごみの回収処分であったり、あるいは作業段階での人的支援であったり、そういった部分での協力をしている現状です。



高木 良郎
(志成会)

市政について

市政を行うに当たって、行政では民間と異なり地方自治法や地方公務員法、条例等、法令遵守すべきものが多いと思います。

市長―法令遵守は当然の事であり、執行部が守っているかどうかチェックするのが議会の役割であると考えています。

公務員は公権力の行使を行う立場であり、市民の税金で行政が行われている事実からも法令遵守は当然の事であると認識しています。

副市長―そのとおりだと認識しています。

市と観光協会との関係について

平成27年4月に一般社団法人化されました観光協会と市の関係についてお尋ねします。

環境経済部長―観光協会は行政の枠にとらわれず、運営すべきだと考えています。

観光協会の運営費の99%が市の補助金、つまり税金で賄われ

ている事から、市と同様に法令遵守をすべきだと思いますが。
環境経済部長―基本的にはそのとおりだと思います。

財政問題について

市の貯金であります財政調整基金は平成29年度と平成30年度当初で半減し15億円になっています。このままいけば数年のうちに財政破綻すると危惧しています。

市長―財政は大変厳しい状況です。平成30年度から、財政体質の改善、職員の意識改革をするため、枠配分方式を導入しました。平成31年度以降については、枠配分方式を継続するとともに、実施計画の見直し等を行い、予算編成を進めていきます。

総務部長―実施計画の見直し等により事業の平準化を行います。

実施計画の見直しは並大抵の仕事ではありませんし、枠配分については、本当は将来必要だけども発言権が弱い部分の予算が削られる恐れがありますし、現実それが見受けられます。そういった所にも十分配慮のある予算を是非つくってください。



古賀 敏彦
(志成会)

道の駅構想について

道の駅建設に対する、市長の思い、意気込みおよび構想の実現化に向けてのスケジュールをご披露下さい。

―建設場所については、花立山、城山公園と一体となったものを建設すれば、何処にもないような素晴らしい道の駅が出来ると確信しています。

市長―小郡市の地理的優位性を大いに活用し、市内外から賑わいと呼び込むことが出来る施設、小郡市の農業振興の実現に寄与する拠点となるような施設を目指しています。

建設時期については、現段階では、経済環境や建設工事の環境も含めて、どの時期が1番動き出すのが良いのか見極めていきたいと思っています。

子育て支援について

7月1日に機構改革が施行され、「子ども・健康部」が新設されますが、この機構改革は、1部長と3課長が増設され、機

構改革に伴う人件費が4200万円増えます。

また、市立幼稚園が小郡市には2園ありますが、福岡県下28市の内、市立幼稚園を運営しているのは7市であり、筑後地区では、小郡市だけです。この2園に通う園児は、114名で、平成30年度予算の幼稚園の人件費は、6517万8千円です。

市財政は、極めて厳しい状況です。

人件費が4200万円も増える機構改革を止め、民間でできる幼稚園を休園すれば、合わせて1億円以上のお金が捻出できます。

小郡市では実施していない政策、例えば福岡県下60市町村の内、27市町村が実施している中学生1711名の通院費の助成は約2800万円です。まだまだ沢山の子育て支援が出来ます。形ではなく、民間でできることは民間にお願いし、行政にしかできない政策で子育て支援すべきです。

市長―市立幼稚園は市立幼稚園の必要性があると考えています。



小野 壽義
(おごおり創志会)

空き家対策について

近隣の市町村は空き家バンク制度を設置し、所有者が物件の登録を行い不動産流通事業者へ情報の開示をしています。①市も制度を設置し売買や賃貸借促進に繋げてはと考えます。また更地にすると固定資産税が4・2倍になります。放置された空き家は地域住民に迷惑をかける恐れがあり、②税の軽減、猶予期間の施策はないのですか。

市長―①久留米宅地建物取引業協同組合と協定を締結し、空き家バンク制度の7月導入を目標に関係機関と調整を行っています。空き家に関する相談状況を見ながら来年度に補助金制度の導入を検討しています。

環境経済部長―②税の軽減措置あるいは猶予等は関係部署との検討が必要になります。

小学生の通学について

①あすみ区は、のぞみが丘小学校に通学しています。あすみ区で公園から上り坂で約1・8

キロ。低学年生では50分程かかると思われ、毎日の通学は少し無理があると考えます。②コミュニティバスの利用③料金の無償化は出来ないのですか。

教育長―①小学校の通学適正距離基準は義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令に基づき概ね4キロ以内とされています。市教育委員会も同様に考えています。②コミュニティバスの利用については禁止するものではなく、学校と保護者の方々と相談し検討したいと考えています。

教育部長―③4キロを超える地区は教育的配慮が必要なエリアで補助を行っています。2キロ以上の地区は多く現時点で補助は行っていません。

河川について

〇無川の力武区間では土砂が堆積し雑草が川幅全域に生えています。県への対策交渉はどの様になっていきますか。

市長―地元より継続的に久留米県土整備事務所へ土砂や雑草などのしゅんせつ工事の要望が行われ市も県に早急な対応をお願いしています。



佐藤 源
(おごおり創志会)

多様な保育による子育て支援について

女性の社会進出に伴い、共働き家庭が増加しています。さらに働き方の多様化により保育事業に対しての需要が増しています。その中で「小郡市子ども子育て支援事業計画」第1期が策定され進行していますが、その途中経過について、以下の2点の取り組みと成果をお伺いします。①病児・病後児保育事業

―定数・利用実績・インフルエンザ等の伝染病の際の定数について。また、今後さらに施設の拡大は検討されますか。②休日保育事業―どのように推進するお考えなのでしょうか。小郡市に住む女性で、就業している方の4人に1人は土日祝日に休みにくい流通・サービス業・飲食業で働かれています。そのような就業人口構成を考えると、休日保育は推進すべきであると考えます。ニーズ調査等はされましたか。

市長―①病児・病後児保育事業について。市内に病児・病後児保育施設は1か所でしたが、去年10月に新しく1施設が開設されました。その2か所目は診療所に併設された施設であり、子どもの病状に合わせた対応も可能になっています。定員はそれぞれ6人、合わせて12人です。昨年度の利用者は延べ309人で、以前はできなかったインフルエンザに罹患した子どもの受け入れも行っていきます。

②休日保育事業を実施している事業所は、市立保育所を含めてありません。待機児童発生と保育士不足の状況もあり、まずは通常の保育業務に優先的に保育士を配置していきます。しかし、第3次産業従事者が多い小郡市におきまして、休日保育事業のニーズ調査をすることの必要性について十分認識しています。

保健福祉部長―①②インフルエンザに罹患した児童も6人受け入れています。第2期計画のニーズ調査において病児・病後児保育の施設拡充に関する項目、休日保育に関する項目を入れたと考えています。



小坪 輝美
(日本共産党)

国民健康保険税について

所得が200万円以下の方々が加入者全体の80%以上を占めており、所得が100万円以下の滞納者が76%以上を占めています。低所得者には軽減措置があります。低所得者には軽減措置がありませんが、収入が激減した時の減免措置についてお聞かせください。

保健福祉部長―非自発的な理由（リストラ・倒産等）で離職し、雇用保険の給付を受けている方に対しては軽減する制度があります。自営業の方に対しては災害時の減免制度だけです。今後は近隣市町村の制度及び実施状況について調査研究を進め、制度の設置について検討していきます。

学童保育について

是非、検討してください。
市民からの要望で市内2ヶ所の学童保育を見学に行きました。ある学童保育では、毎日50人程の利用児童がいるのにトイレが1ヶ所。また、静養室ないし静

養スペースがないところがありました。人数に対してトイレの数が少なく、体調が悪い児童の居場所もない状況です。雨が多い時には施設の周りに水がたまり孤立して下校時等に危険であるとの指摘もあります。市としてはどのように認識し対応されていますか。

保健福祉部長―施設の建て替えにあわせたトイレ等や静養室の整備を進めています。雨水がたまる状況については排水路の清掃や雨水を流すような取り組みをしています。抜本的な解決には至っていません。施設改修時に考慮し検討していきます。

幼児教育の在り方について

建て替え迄待てません。早急に対応してください。
公立幼稚園の特性を十分に活かし、地域の子どもを地域・保護者・幼稚園が一体となって育てている幼稚園があることは小郡市の誇りです。子どもの教育は未来への投資です。公立幼稚園2園の存続を希望します。
保健福祉部長―市民の意見を聞かせて頂き、今後の方向性を検討していく予定です。



立山 稔
(おごおり創志会)

定住・移住促進について

人口減少・少子化という大きな課題に対して、それに歯止めをかけるために小郡市が取り組んでいる方策についてお聞きます。

市長―平成29年度から、国の地方創生推進交付金を活用し、小郡市単独で「移住・定住パンフレット」などを製作し、さらに、これまでは広域定住自立圏や連携中枢都市圏での団体としての参加にとどまっていた「移住相談会」へのブース出展も、昨年度から小郡市単独で積極的に取り組んでおり、1年間で129件の移住相談を受けています。

今年度から実施予定の「移住・定住促進プロモーション事業」の内容並びに年次計画を詳しくお聞きます。

総務部長―平成30年10月頃に、東京で「小郡市移住・定住セミナー相談会」を、集客人数は40名程度を目標として実施する予定です。また「小郡市移住体験

セミナー」を、11月頃に、参加人数は夫婦4組（夫婦1組につき子ども最大2名）で、合計16名で実施する予定です。

市街化区域と調整区域での定住・移住促進のやり方は、おのずと違ってくると考えます。特に宝満川左岸エリアでの少子化・高齢化に歯止めをかけるためにも、定住・移住促進の施策はどのように考えていますか。

都市建設部長―現在、都市計画法34条11号の地区として、大崎地区、福童地区は既に指定をしています。34条12号については、今隈地区、味坂地区については既に指定をしています。今後は、平成30年度に、干潟、立石、乙隈地区。平成31年度に、古飯、二夕、吹上、佐ノ古、下鶴、井上、上岩田地区。平成32年度に、大原、小坂井、下岩田地区。平成33年度以降に平方、光行、新島、西島、三沢、赤川、稲吉地区を順次指定し、宅地開発、建築が可能となるよう取り組みを進めていきます。



百瀬 光子
(公明党)

受動喫煙防止対策について

たばこの煙には70種類以上の発がん性物質等約4千種類の化学物質が含まれ、副流煙の有害物質の量は主流煙の数倍から数十倍です。喫煙しなくても周囲のたばこの副流煙を吸うことを受動喫煙と言い、日本では、受動喫煙により年間1万5千人が亡くなっていると推定され、深刻な健康影響があることがわかっています。健康増進法では、受動喫煙被害の責任を事業主やその場の管理者としています。そこで、本市の①公共施設における取り組み②学校における取り組み③路上・公園における取り組み④飲食店等における取り組みについてお尋ねします。

市長 ①庁舎をはじめ各公共施設で喫煙所を設置し分煙に取り組んでいます。さらに強化していきます。④関係団体と連携し、法や条例等の趣旨理解に努めていきます。

総務部長 ①本館3階、厚生会

館の喫煙所は廃止に向けて調整し、公用車は禁煙の方向で検討していきます。

教育長 ②敷地内禁煙も含めた方向性について、しっかりと教育委員会として決定していきたいと考えています。

副市長 ③マナーアップ運動を市民総ぐるみで展開することが有効になると考えています。

喫煙対策の推進について

受動喫煙対策の根本は、喫煙による健康への健康影響を学ぶことから始まります。そこで、
①学校での禁煙教育の取り組み
②健康増進計画における取り組み
③禁煙支援の取り組みについてお尋ねします。

教育長 ①児童・生徒は保健体育や学級活動で学んでいます。保護者や地域と連携した取り組みは大事だと思っています。

市長 ②本市の喫煙状況は平成28年度調査では全国平均より低く、前回調査より微増していました。目標達成の為に、市民・地域・行政各々の取り組みを推進します。③母子健康手帳の発行時、特定健診の保健指導時に喫煙者に禁煙を勧めています。



新原 善信
(市民クラブ)

小郡に住みたいといわれる

子育て支援策を

待機児童の解消に向け保育士確保、定員増はどうしますか。また機構改革で子育て支援に力を入れるなら基本となる子どもの権利条例を制定するべきでしょうか。

市長 保育士の確保策のうち処遇改善については全国市長会などを通して国に対してさらなる改善を求めているところです。保育士の労働環境改善については県事業の社会保険労務士活用が効果的なので各保育園に紹介し活用を検討したいと考えています。保育士の業務を補佐し支援する体制の整備は有効な手段であり、調査研究し、まずは公立保育所で試行的に実施することを検討します。定員の拡大については引き続き施設整備事業に取り組み積極的に定員増を図りたいと考えています。待機児童ゼロを目指していきたいと考えています。

子どもの権利条例については、

小郡市子ども・子育て支援事業2期計画策定の際、さまざまな団体に聞き取りを行うなどして小郡市の子どもの実態を把握し、その課題に対して具体的な施策の検討を進める中で条例についても調査研究を深めていきたいと考えています。

小郡学童保育所の

増築はどうなりますか

現在の3年生までから6年生までになる期限の平成31年度末までに小郡学童の増築が必要ですがどうなりますか。準備状況をお聞かせください。

市長 可能な限り小学校の空き教室を活用することを市の方針としています。小郡小学校と協議したところ現在空き教室はなく、今後も空く見込みがないとのことなので、新たな施設について学校や教育委員会と調整した上で国の基準に沿った整備を行いたいと考えています。また、学童を増やすことに伴い、保護者の運営委員会をもう1つ立ち上げる必要があるため、現在の保護者会に対して随時情報提供を行い、保護者会組織の再編をお願いしています。



田代 和誠
(志成会)

行政機構改革について

新しく新設されます子ども健康部について、多くの皆さんが期待をされています。以前、子育て支援課が新設された当初も多くの方が期待をされていました。良くなった部分も多くありますが、業務に追われるなど後手になった部分も多くあったように思いますが、①しっかりと検証されましたか。②7月の機構改革へ向けた進捗を見ていますと、引き続きによる業務や残業の増加、本来の仕事量の増加など市職員自体にも負荷が掛かり過ぎていたのではないかと危惧しています。市民の皆さんに影響が出ないように願います。

総務部長―①企画課、人事秘書課、それから各部から選出された係長、公募職員からなるプロジェクトチームをつくっていただきますので、その中で十分議論、検証をしてきたところでです。

②組織体制の改善、抱える業務

に対して、これまでの人数でどう遂行していくか非常に重要なことですので、職員の再任用制度を活用し、少ない人数でも柔軟に業務を処理できるように、企画主査を配置しながら体制の整備を進めてきたところです。

市長―②機構改革後の新たな取り組みとして、子育て支援課に子ども総合相談センターを設置することにします。これは、子どもの発達段階や家庭の状況などに応じて対応し、継続した支援を行うために、現在の家庭児童相談室の機能を核として、支援拠点の機能を拡充した相談窓口となります。また、健康課には子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦や乳幼児などに対して切れ目のない支援を行うていきます。あすてらすを子育て支援の拠点として、一元的に子育て施策に取り組んでいきます。また、本庁の関係部署と連絡調整を図りながら、関係団体ともこれまで以上に密な連携をとり、子どもや家族に寄り添い、きめ細やかな対応をしていきたいと考えています。



山田 忠
(志成会)

農業施策について

小郡市では、農業及び食料・農村に関する施策を計画的に推進することを目的に、平成27年に「小郡市食料・農業・農村基本計画」が策定されました。その進捗状況について、大きく3項目①水田経営にあつては、農地の有効利用と農作業の効率化を図るための生産体制は向上したのか。②生産者の所得の向上を図るためにどういった支援が進められてきたのか。③基本計画の推進体制においてJ A、農業委員会、商工会との連携協力は出来てきたのかお尋ねします。

市長―①小郡市の農業が将来にわたって発展していくためには、担い手の確保と担い手への農地の集約、また機械の導入による作業の効率化を図ること、農業経営が向上するような施策を展開していく必要があります。市としても、しっかりと支援していきます。

環境経済部長―①生産体制を向

上していくために、集落営農組織の法人化に向けての取り組みを行ってきております。あわせて、農地集積を推進しながら大型機械の導入、農業施設の整備等も順次取り組みを進めています。②中小規模農家、家族経営農家の所得向上の中で、直売所の充実の取り組みと、一方では農産物の特産品化、あるいは6次産業化の促進が必要と考えています。現在、「きよみどり」あるいは「七夕枝豆」の特産品づくりに取り組んでいます。直売所「宝満の市」においては、事業活動が支障なく継続できるように、積極的に支援していきます。③農業委員会については、法改正を踏まえて、7月に新体制に移行します。特に今回、農業委員会の役割として重点化されたのが、農地利用の最適化です。農家の皆さんとの相談活動を通じながら、取り組みを強化していきたいと考えています。また、農業振興については、J Aや商工会等関係機関、団体との連携を更に強化し、取り組みをしていかなければならないと考えています。



大場 美紀
(おごおり創志会)

投票率向上について

来年度統一地方選挙が行われる中、今回の市議選に対して新しい取り組みの効果や課題を含み、今後の対策として、高齢者を含む交通弱者に対する対応はどこまで検討されているのか、期日前投票所の見直しなどの検討はあるのか、若年層の投票に關しての対策をどう考えているのか、お伺いします。

市長―若年層を中心とした選挙啓発を実施していきながら、投票率の調査、分析を進め、高齢者などの交通弱者への対応や投票所の見直し、投票しやすい環境の整備など、どういった手法が投票率向上に効果的なのかを検討していきます。特に、交通弱者への対応や期日前投票所の見直しについては、早速調査研究を行っていききたいと考えています。

選挙年齢が引き下げられたことにより、今後の主権者教育をどう考えておられるかお伺いし

ます。

総務部長―自ら考え、自ら判断し、自ら行動していく、考える主権者の育成には、幼少期から継続して教育を積み重ねていくことが重要であると考えます。

高齢者や障がい者の方が行きづらい、土足禁止の投票所について、どう考えておられますか。総務部長―バリアフリーの観点から、靴を脱ぎ履きしなければならぬ投票所の環境は、適当ではないと考えています。投票所としてどういった対応が1番望ましいのかを、調査検討しまして、靴を履いたまま投票ができる投票所の環境整備を進めていきたいと考えています。



【選挙のめいすいくん】



後藤 理恵
(志成会)

幼児教育および

幼児施設のあり方について

これまで幼児施設のあり方について様々な議論を重ねた結果、平成31年度より三国幼稚園を休園し、小郡幼稚園と統合する上で、3年保育や延長保育の拡充を図っていく方針を出されました。これに対し、現市長就任後に改めて議論してきた三国幼稚園のあり方や跡地利用問題において、市の方針を始め、具体的に平成31年度より園児募集などの対応と、それに関連して小郡幼稚園の体制はどのように変わるのかをお尋ねします。

副市長―三国幼稚園の平成31年度の入所問題については、新たに募集を行わず、今在籍している子どもたちは小郡幼稚園へ行って頂きます。そして小郡幼稚園で3年保育や延長保育を実施していくために、現在三国幼稚園にいたるスタッフについては小郡幼稚園に行って頂き、公立幼稚園のサービスの拡充をしてい

く方針です。三国幼稚園のその後については、方針を決めた後にその整備の手続きに入る予定です。

電子母子健康手帳の

導入について

子育てしやすいまちづくりの支援策として、さらに行政サービスの情報伝達手段の拡充に合わせ、事務の効率化を図るために、ICTを活用した母子手帳電子化の導入について、お尋ねします。

市長―市民にとっても手続きの簡素化や自らの情報の確認などのメリットがあり、市政にとっても個人に対する案内通知や広報など、事務の効率化に繋がることと考えられます。費用対効果や将来的な動向などを調査研究していきます。





廣瀬 勝栄
(市民クラブ)

恋来い！

おごおり創生戦略について

2016年3月に、5ヶ年計画で「恋来い！おごおり創生戦略」、小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されましたが、その達成状況及び今後の取り組みについてお尋ねします。

市長―まず雇用創出分野の1つである年間創業者数、年間移住相談件数、さらには認知症サポーター養成講座の受講者数につきましましては、目標達成値を上回っています。しかしその一方で結婚、出産、子育て関連分野で重要な指標となる年間出生数については、目標達成が難しい状況が続いています。なお、この総合戦略の進捗状況を検証するために毎年有識者会議を開催しており、改善に努めているところですので。

職員の働く環境の改善について

1年前の6月議会で、政策面での改善、市民、職員が一緒になって市の発展のために取り組

みを進めていくためのマンパワーの必要性。その後、3月議会において大幅な機構改革の提案がありました。職員の負担増加、市民サービス低下への懸念。そして4月1日のこれまでにならぬような大規模な人事異動と、本日に業務が回るのだろうかというのが率直な印象です。国での働き方改革も進められる中で、1年経った今、状況の確認とどういう認識を持っておられるのかお伺いします。

市長―市民サービスを支えるのは職員のマンパワーです。職員が意欲を持って十分に力を発揮できる労働環境があつて、初めて7月の機構改革が市民サービスの向上につながるものと認識しています。今後も引き続き、職員の時間外勤務や休暇の所得などの状況を注視するとともに、所属長への面談などにより業務量を把握しながら、7月の機構改革に向けて適正な人員配置を検討していきます。また、国の働き方改革の動向を踏まえ、職員が生き生きと働くことができ、労働環境の実現に向けて取り組んでいきます。

常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、6月6日に開催され、付託を受けた執行部提出議案4件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

**特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する
条例の一部を改正する条例の
制定について（議案第35号）**

協働のまちづくり校区推進員の名称をコミュニティ推進員に変更し、食と農の複合施設調査研究委員会委員等の設置に伴い、新たに報酬額を定めるものです。

問…コミュニティ推進員の役割について。

答…7月1日から校区公民館がコミュニティセンターに変わるため、現在、校区公民館において業務に従事している職員は、社会教育とまちづくりの両方を支援することが役割となります。

分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

**専決処分を報告し、承認を
求めることについて（小郡市
国民健康保険税条例の一部を
改正する条例）（報告第7号）**

地方税法の一部改正に伴い、大きく2点改正するものです。1点目は、国民健康保険税の見直しで、基礎課税額の限度額をこれまでの54万円から58万円に引き上げるものです。

2点目は、低所得者の国民健康保険税の軽減判定所得基準の引き上げを行い、軽減措置の拡充を行うものです。

問…今回の条例改正による対象者は。

答…賦課限度額の引き上げについては、18世帯が対象で増額分が567万3千円。また軽減措置の拡充については、48世帯が対象で、調定額の減収額は140万円です。

都市経済常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、6月7日に開催され、付託を受けた執行部提出議案11件（分

都市経済常任委員会は、6月8日に開催され、付託を受けた執行部提出議案6件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次の

とおりです。
平成30年度小郡市一般会計補正予算(第1号)の承認について(議案第41号)

食と農の複合施設の実現性や課題について調査研究を行うため、有識者、JAや農業団体の代表等、最大10人で組織する「食と農の複合施設調査研究委員会」を立ち上げたことと考えています。委員報酬37万6千円と費用弁償4万6千円を増額するものです。
問・委員会の実施期間について。

答・本年度8回を予定しており、その中で検討していきたいと考えていますが、場合によっては次年度以降も引き続き検討していくことを想定しています。

議案の主な内容

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(小郡市税条例等の一部を改正する条例)(報告第8号)

地方税法の一部を改正する法律が国において本年3月末に可決成立し、4月1日から施行されたことに伴うもので、

個人住民税の関係では給与所得及び年金所得の所得控除額について、たばこ税の関係では加熱式たばこを製造たばこのみならず規定の新設について、固定資産税の関係では、宅地や農地等に関する負担調整措置等について改正するものです。

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成29年度小郡市一般会計補正予算(第8号))

(報告第9号) 公共施設等整備基金費の一億円の増額補正は、今後予想される公共施設等の改修と修繕を行う際の原資として、計画的に積み立てを行うものです。

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成30年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))(報告第10号)

平成29年度の決算見込みは、2億2800万円の歳入不足となり、この不足分について平成30年度予算から繰り上げ充用を行うものです。

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成29年度小郡市介護保険事業

特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第6号))

(報告第11号) 介護給付費準備基金積立金として7204万円を増額するもので、その内訳は平成29年度の介護保険料余剰分7千万円や基金の預金利息9万3390円などです。

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成29年度小郡市下水道事業会計補正予算(第6号))

(報告第12号) 収益的収入を2315万6千円減額し、収益的収入の総額を22億8337万円とするとともに、収益的支出を18億241万1千円とするものです。また、資本的収入を2741万6千円減額し、資本的収入の総額を10億7282万円とするとともに、資本的支出を1951万6千円減額し、資本的支出の総額を15億9267万円とするものです。

★福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更について(議案第33号)

平成30年10月1日から筑紫那珂珂川町が那珂川市になることに伴い、規約の一部を変更することについて議会の議

決を求めるとはなりません。
 ★福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について

(議案第34号) 平成30年10月1日から筑紫那珂珂川町が那珂川市になることに伴い、規約の一部を変更することについて議会の議決を求めるとはなりません。

★小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について(議案第36号)

介護保険法施行令の一部を改正する政令が、平成30年8月1日から施行されることに伴い、条文の引用元が変更となるため、条例を改正するものです。

★小郡市家庭児童相談室設置条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第37号) 7月1日の機構改革に伴い、家庭児童相談室の所管課である子育て支援課を子ども・健康部に移管することに伴い、条例の一部を改正するものです。

★小郡市放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定につ

いて(議案第38号)

国の学童保育所に関する基準の一部が改正されたことにより、全ての学童保育所の支援員の資格について、特別支援学校の教員免許や臨時免許、特別免許を持つている人、または養護教諭の免許を持つている人を加えるものです。

★小郡市税条例の一部を改正する条例の制定について(議案第39号)

生産性特別向上措置法の規定により、市が主体的に作成した計画に基づき行われる中小企業の一定の設備投資について、特例率を条例で定めることにより、償却資産に係る固定資産税を3年間に限り全額軽減するものです。

★小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第40号) 条例の第5条第2項第3号を外壁等の中心線の長さが3m以下であるものに改め、第5条第2項の次に4号として「物置その他これらに類する用途に供し、軒の高さが2.3m以下で、かつ床面性が5平方メートル以下であるもの」を

人事案件

加えるものです。

★小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について(議案第42号)

福岡県国保連合会から国保税収納対策アドバイザーの派遣を受ける、国保税収納対策アドバイザー共同設置事業の費用として、国保連合会負担金を9万7千円増額するものです。

★平成30年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第1号)の承認について(議案第43号)

第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、総合パンフレットを作成するため63万9千円を増額するものです。

★宝城中学校校舎大規模改造工事請負契約の締結について(議案第44号)

本年10月15日を完成期限として入札した結果、落札額2億4602万4千円で工事請負契約を締結するにあたり、議会の議決を求めるものです。

「農業委員会委員」

小郡市大崎605番地7 天本 徹

小郡市平方161番地 井手 浩

小郡市大板井37番地 伊藤 武則

小郡市下西鰯坂 1593番地 大中 久敏

小郡市三沢4188番地 草場 小夜子

小郡市福童2536番地2 佐藤 英昭

小郡市横隈849番地4 白木 治

小郡市小板井468番地20 白木 隆弘

小郡市山隈138番地2 田籠 新

小郡市山隈172番地 田籠 富子

小郡市八坂940番地1 寺崎 廣喜

小郡市上西鰯坂122番地 永利 昇

小郡市干潟28番地3 永利 春雄

小郡市三沢3916番地 中原 孝司

小郡市井上1354番地1 野田 敏之

小郡市小郡1883番地9 久光 壽子

小郡市下岩田302番地 廣田 一郎

小郡市古飯842番地1 藤井 豊志

小郡市下岩田 1039番地1 柳 文字

小郡市力武1060番地1 山下 芳文

小郡市二夕 860番地2の1 山田 憲二

小郡市稲吉1208番地1 山田 武二

小郡市乙隈578番地1 米倉 一雄

小郡市議会会議録が
ご覧いただけます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。

なお、平成30年6月定例会の会議録は、平成30年8月下旬頃よりご覧いただける予定です。



お知らせ

高校生と市議会議員との意見交換会を傍聴しませんか

若者の政治参加に向け、次世代を担う高校生に政治への関心をもってもらうため、高校生(①三井高校②小郡高校)と市議会議員との意見交換会を行います。

日時 ①8月3日(金)
②8月21日(火)

午後3時～5時

会場 市役所本館3階 議場

※申込不要

☎ 議会事務局

72-2111

内線612



6月定例会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第7号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
報告第8号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (小郡市税条例等の一部を改正する条例)	承認
報告第9号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成29年度小郡市一般会計補正予算(第8号))	承認
報告第10号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成30年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))	承認
報告第11号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成29年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第6号))	承認
報告第12号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成29年度小郡市下水道事業会計補正予算(第6号))	承認
第33号	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合理約の変更について	可決
第34号	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	可決
第35号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する 条例の制定について	可決
第36号	小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第37号	小郡市家庭児童相談室設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第38号	小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を 改正する条例の制定について	可決
第39号	小郡市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第40号	小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の 制定について	可決
第41号	平成30年度小郡市一般会計補正予算(第1号)の承認について	可決
第42号	平成30年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可決
第43号	平成30年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第1号)の 承認について	可決
第44号	宝城中学校校舎大規模改造工事請負契約の締結について	可決

議案番号	事 件 名	審議結果
同意案 第6号	農業委員会委員の任命について(天本徹氏)	同 意
同意案 第7号	農業委員会委員の任命について(井手浩氏)	同 意
同意案 第8号	農業委員会委員の任命について(伊藤武則氏)	同 意
同意案 第9号	農業委員会委員の任命について(大中久敏氏)	同 意
同意案 第10号	農業委員会委員の任命について(草場小夜子氏)	同 意
同意案 第11号	農業委員会委員の任命について(佐藤英昭氏)	同 意
同意案 第12号	農業委員会委員の任命について(白木治氏)	同 意
同意案 第13号	農業委員会委員の任命について(白木隆弘氏)	同 意
同意案 第14号	農業委員会委員の任命について(田籠新氏)	同 意
同意案 第15号	農業委員会委員の任命について(田籠富子氏)	同 意
同意案 第16号	農業委員会委員の任命について(寺崎廣喜氏)	同 意
同意案 第17号	農業委員会委員の任命について(永利昇氏)	同 意
同意案 第18号	農業委員会委員の任命について(永利春雄氏)	同 意
同意案 第19号	農業委員会委員の任命について(中原孝司氏)	同 意
同意案 第20号	農業委員会委員の任命について(野田敏之氏)	同 意
同意案 第21号	農業委員会委員の任命について(久光壽子氏)	同 意
同意案 第22号	農業委員会委員の任命について(廣田一郎氏)	同 意
同意案 第23号	農業委員会委員の任命について(藤井豊志氏)	同 意
同意案 第24号	農業委員会委員の任命について(柳文子氏)	同 意
同意案 第25号	農業委員会委員の任命について(山下芳文氏)	同 意
同意案 第26号	農業委員会委員の任命について(山田憲二氏)	同 意
同意案 第27号	農業委員会委員の任命について(山田武二氏)	同 意
同意案 第28号	農業委員会委員の任命について(米倉一雄氏)	同 意
議員提出 議案第1号	議会広報特別委員会の設置について	可 決
委員会提出 議案第1号	小郡市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可 決

賛否が分かれた案件(案件名については、14～15頁の「議案審議結果」をご参照ください。)

議員名	佐藤源	深川博英	小坪輝美	小野壽義	高木良郎	大場美紀	立山稔	後藤理恵	古賀敏彦	田代和誠	百瀬光子	田中雅光	新原善信	井上勝彦	山田忠	廣瀬勝栄	佐々木益雄
報告第7号			×														
議案第39号			×														

●議長(入江和隆)は表決に参加しません。

9月定例会の会期日程(予定)	
8/24(金)	本会議(議案上程)
8/28(火)	本会議(質疑)
8/30(木)	決算審査特別委員会
8/31(金)	決算審査特別委員会
9/ 3(月)	決算審査特別委員会
9/ 4(火)	決算審査特別委員会(予備日)
9/ 5(水)	総務文教常任委員会
9/ 6(木)	保健福祉常任委員会
9/ 7(金)	都市経済常任委員会
9/14(金)	本会議(一般質問)
9/18(火)	本会議(一般質問)
9/19(水)	本会議(一般質問(予備日))
9/21(金)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)

**小郡市議会を
傍聴しませんか**

市議会や委員会を傍聴して一緒に市政を考えましょう。

◆小郡市議会では本会議の他、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を公開しています。

◆定例会は、年4回、3・6・9・12月に開催されます。

◆次の9月定例会では、平成29年度の決算等を審議します。

◆定例会では、市政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を市長等にただす議員の質問(一般質問)も行われます。

◆ご不明な点等ございましたら、議会事務局(☎72-2111内線612)までお問い合わせください。

**小郡市議会
本会議・常任委員会の
インターネット中継が
ご覧いただけます。**

小郡市議会のホームページから、本会議(過去5年間)及び常任委員会の生中継・録画中継がご覧いただけます。

一般質問の生中継につきましては、小郡市総合保健福祉センターあすてらす内ロビーに設置しております。テレビモニターでも放映しております。あすてらすにお越しの際はぜひご覧ください。

※常任委員会の録画中継につきましては、システムの関係上、開催から30日間の閲覧となります。ご了承ください。



編集後記

この度の改選により、議会広報特別委員会は新たな6名のメンバーによって構成されることとなりました。

本委員会の主な役割は情報発信ですが、議会だよりやホームページの他に、新たな発信手段を用いて、より多くの市民と情報共有を図っていくことを目標にしています。

地域社会が複雑化、多様化した今日において、地方のあり方を決めるのは主権者である市民です。市民が積極的に政治に参加し、地域のことを考えていく必要があります。

広報を通じて、市民の代表機関である議会は、市政運営において市民の意思を代弁し、より住みよいまちづくりに取り組んでいきます。

(後藤理恵)

議会広報特別委員会

- 委員長 後藤理恵
- 副委員長 深川博英
- 委員 佐藤博源
- 委員 小坪輝美
- 委員 大場美紀
- 委員 新原善信